

安保優先 渋滞国会

残業代ゼロやカジノ断念

9月27日までの延長国会の会期末まで、1カ月を切った。通常国会としては戦後最長の95日間も延長したが、政府・与党は安全保障関連法案を最優先し、ほかの重要法案は停滞している。8月28日時点の法案成立率は74.7%で、会期を延長しなかった昨年の97.5%を大きく下回っている。

「参院をサポートしながら、残りの法案を処理していきたい」。自民党の佐藤勉国会対策委員長は28日の役員連絡会で語った。この日の参院本会議では、大企業に女性登用の数値目標を義務づける女性活躍推進法案と、全国農業協同組合中央会（全中）の組

法案	内容	審議状況	成立可能性
労働時間短縮法案	派遣社員の受け入れ期間の制限を事実上なくす	審議中	○
マイナンバー法案	国民全員に割り振る「マイナンバー」の使い道を拡大		○
刑事司法改革関連法案	警察や検察の取り調べの録音・録画を一部事件で義務づけ	審議中	△
人種差別撤廃法案	特定の人種や民族への差別をとおるヘイトスピーチを禁じる	成立断念	X
民法改正案	お金の貸し借り、ものの売り買いなどのルール見直し		X
カジノ解禁法案	カジノを含む統合型リゾートの整備を促す	成立断念	X
労働基準法改正案	「残業代ゼロ」のほか、裁量労働制の範囲を拡大		X

織を改革する農協法改正案が可決され、政府提出の75法案のうち56本が成立

した。しかし、与野党が対立する法案は断念したケースが

目立つ。安倍晋三首相が安保関連法案について、4月の米議会演説で「この夏までに成就させる」と発言。今国会での成立を公約しており、ほかの法案では野党との対決ムードを高めたくないためだ。

例えば、裁量労働制の範囲を拡大させる労働基準法改正案。「残業代ゼロ」につながる民主党政案などが反発したため、与党側は委員会審議すらせずに早々と、7月中に成立を断念した。

同じ労働関係で政府が成長戦略の一つに位置づける労働者派遣法改正案は最終的に成立しそうだが、審議に時間がかかり施行日を約1カ月遅らせた。日本年金機構から個人情報流出した問題が発覚したことに加え、安保法案を衆院で採決強行したあたりを受けた。

議員立法では、自民党や維新の党などが提出した統合型リゾート（IR）の整備を促すカジノ解禁法案について、公明党内に「犯罪

への対策が不十分」との反対論が根強いことに配慮して断念した。官邸幹部は「安全保障関連法案とカジノの二つも（成立させるのは）無理だ」と公明党が言う」と語り、安保法案を優先させた。

安保法案に影響を与えそうなきは徹底して排除した。首相が意欲を示す憲法改正に向けた衆院憲法審査会も開けなかった。6月の審査会で憲法学者が安保法案について「違憲」と主張し、法案への世論の反発が高まったため、佐藤国対委員長は船田元・憲法改正推進本部長に「他の委員会が安保の審議に悪影響を与えては意味もない」と注意した。

この結果、法案成立率は低迷しているが、自民党国会対策委員会幹部は「歴史に残る法案を扱えるのは我々にとっても名誉なことだ。何としても安保法案を通さなければならない」と語っている。

（安倍龍太郎）